財務分析資料

対象会計：一般会計等

※各年度の人口は総務省HPの住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（1月1日）ものを使用しております。

総務省｜住民基本台帳等｜住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（soumu.go.jp）

1. 資産の状況

本節では、資産残高に着目し、将来世代に残る資産、自治体の規模（財政や人口など）に対する資産の多寡を分析します。

基金のような資産は多いほど余裕があると言えますが、有形固定資産は将来のコストを発生させる要因となりますので、適正なレベルで維持することが重要であると考えられます。

また、資産が形成されてからの時間の経過度合いを示す老朽化比率についても分析します。

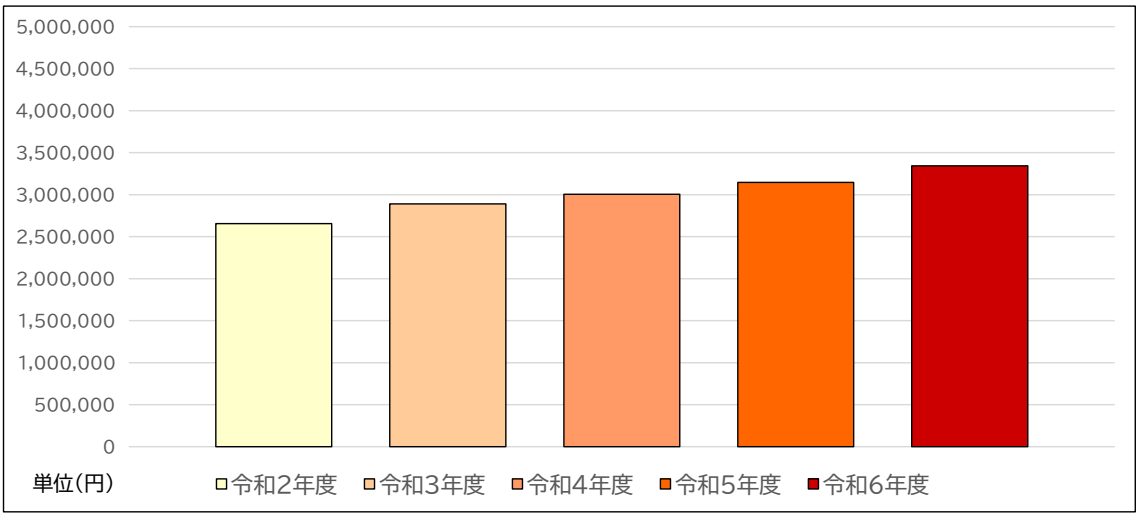
1－1　住民一人当たり資産額（千円）

財務書類（貸借対照表）を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する資産のストック情報（資産額）を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を表す指標です。

資産には、住民サービスを提供するために保有し将来世代に引き継ぐ資産（有形・無形固定資産）や、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産（投資・流動資産）等があります。住民一人当たり資産額の大きな減少は、資産圧縮に取り組んだ結果である場合と、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少している場合などがあります。

住民一人当たり資産額　＝　資産合計　÷　住民基本台帳人口

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
住民一人当たり資産額（円）	2,654,102	2,891,177	3,003,441	3,146,877	3,342,817
貸借対照表　資産総額（円）	16,596,099,416	17,696,893,841	18,191,840,093	18,673,569,790	19,465,223,337
人口	6,253	6,121	6,057	5,934	5,823



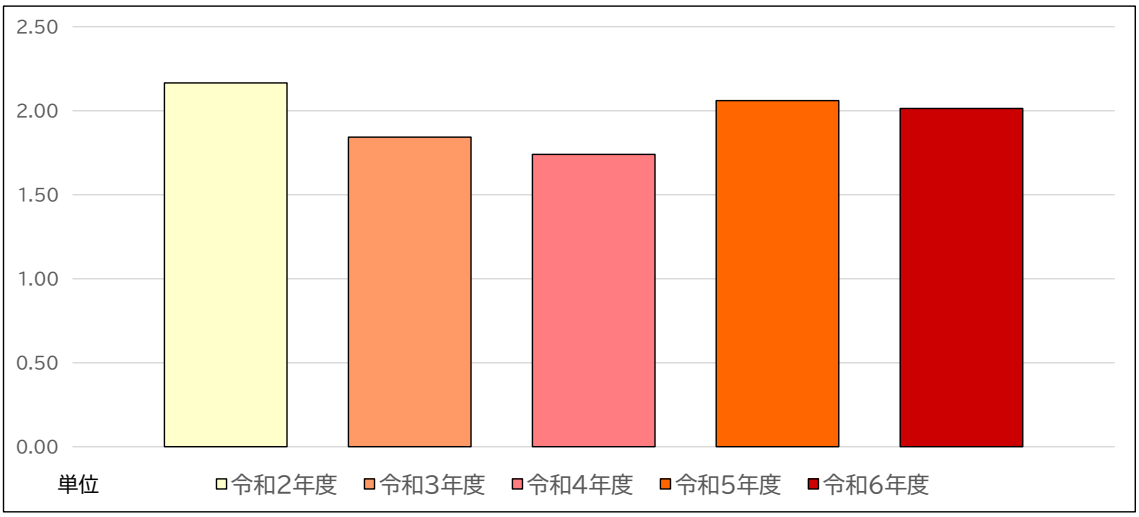
1－2　歳入額対資産比率（年）

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を示す指標で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。

歳入総額とは、前年度からの繰越収入を含み、財務書類（資金収支計算書）を作成することにより得られる、各収入及び前年度末資金残高の合計となります。

歳入額対資産比率 ＝ 資産合計 ÷ 歳入総額

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入額対資産比率（年）	2.16	1.84	1.74	2.06	2.01
貸借対照表　資産総額（円）	16,596,099,416	17,696,893,841	18,191,840,093	18,673,569,790	19,465,223,337
歳入総額（円）	7,666,160,243	9,608,356,048	10,454,744,934	9,066,433,314	9,669,644,811



１－３　有形固定資産減価償却率（％）

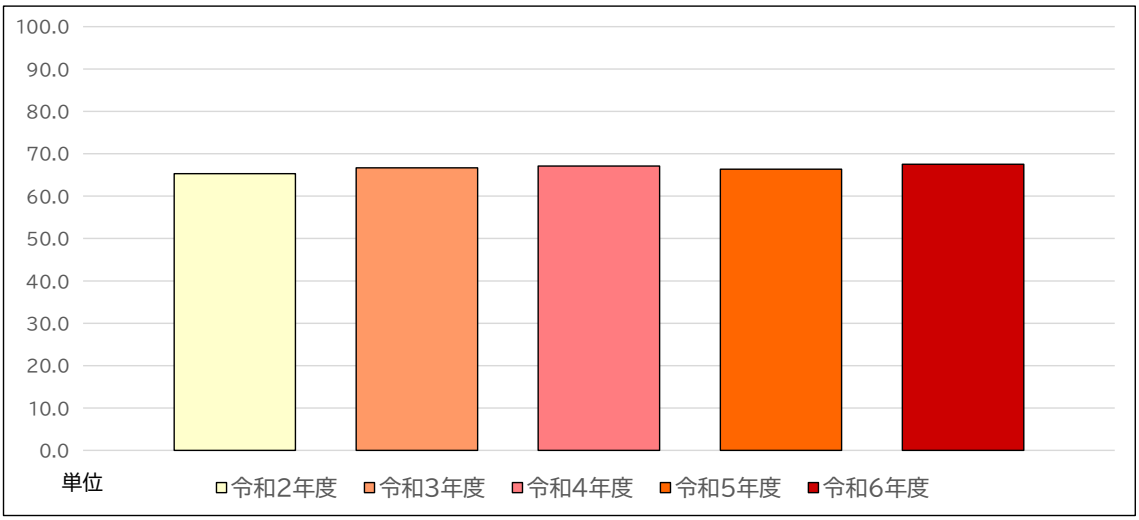
地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の比率を示す指標で資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。

償却資産の耐用年数には「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に規定されている耐用年数を用いることを原則としています。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産老朽化比率（全体）（％）	65.3	66.7	67.1	66.4	67.5
貸借対照表償却対象資産の取得価額合計（円）	30,895,616,198	31,205,885,435	31,976,369,521	33,116,510,386	33,789,700,069
貸借対照表減価償却累計額（円）	20,175,191,775	20,807,031,382	21,463,791,804	21,980,661,509	22,815,098,781

※償却資産とは、貸借対照表の「建物」、「工作物」、「船舶」、「浮標」、「航空機」、「その他」を示す。



2. 資産と負債の比率

現在保有している資産を形成するにあたって、現世代以前の負担額、将来世代の負担額を分析します。ここでいう将来世代の負担とは、貸借対照表の負債をベースとした指標で示しますが、資産の状況の項でも説明したように、公共施設の維持・更新といった負担もあります。

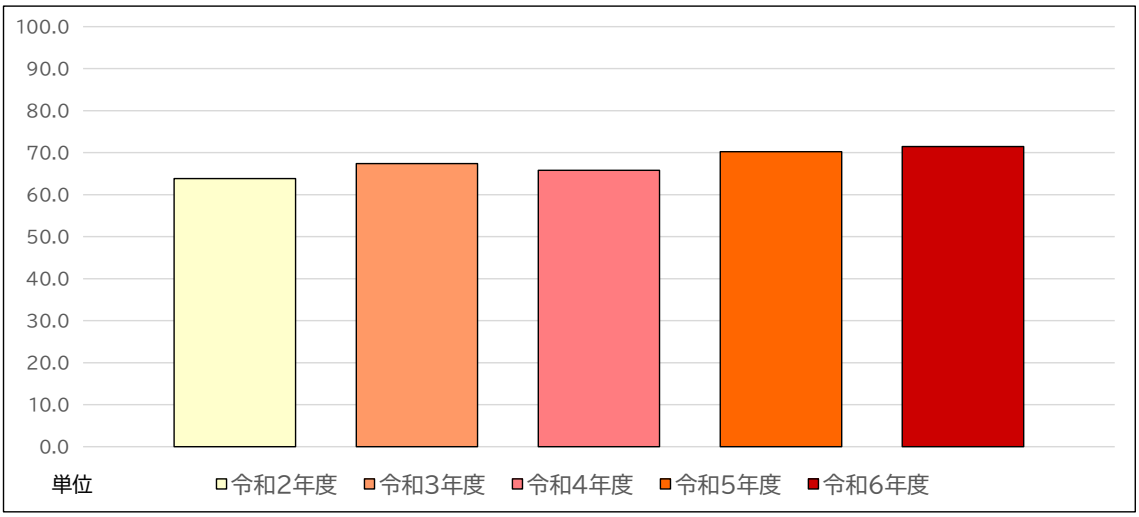
2－1　純資産比率（%）

財務書類（貸借対照表）を作成することにより得られる、資産のストック情報（資産額）に対する純資産の比率を示す指標で、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標です。

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることができます。

純資産比率　＝ 純資産　÷　資産合計

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産比率（%）	63.8	67.4	65.8	70.2	71.4
貸借対照表　純資産総額（円）	10,596,329,388	11,928,848,181	11,968,065,574	13,111,117,107	13,904,859,753
貸借対照表　資産総額（円）	16,596,099,416	17,696,893,841	18,191,840,093	18,673,569,790	19,465,223,337



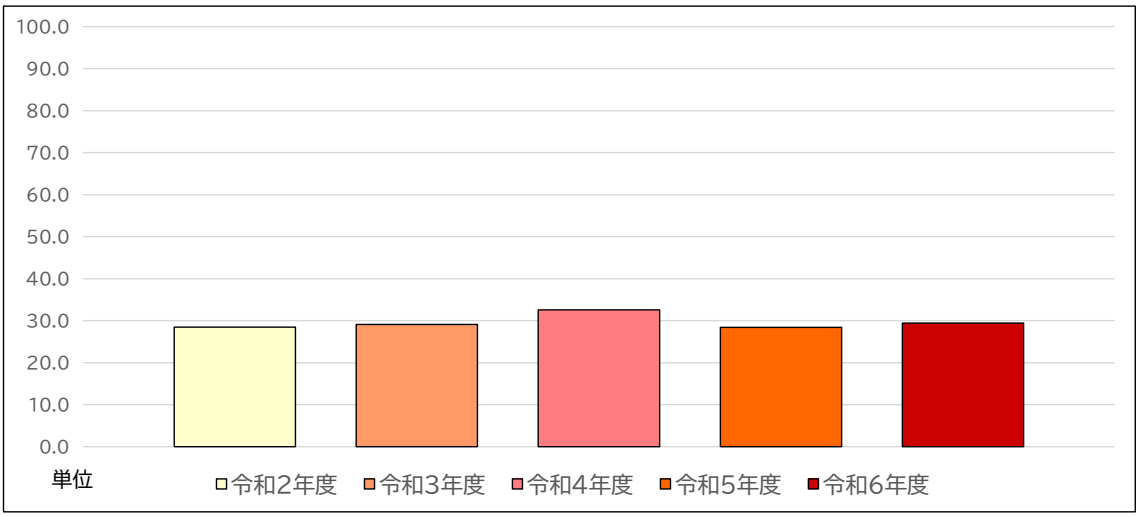
２－２　将来世代負担比率（％）

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を表す指標です。

将来世代負担比率　＝　地方債残高（※）　÷　有形・無形固定資産合計

※地方債残高から次を控除したもの・・・臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（％）	28.5	29.1	32.5	28.4	29.4
地方債残高（円）	4,922,059,480	4,748,004,189	5,221,913,458	4,612,216,317	4,602,406,880
翌年度償還予定地方債残高（円）	482,165,023	509,967,291	574,930,767	526,818,973	542,183,437
臨時財政特例債（円）	0	0	0	0	0
減税補填債（円）	5,671,000	3,756,000	2,242,000	1,135,000	385,000
臨時税収補填債（円）	0	0	0	0	0
臨時財政対策債（円）	1,718,745,000	1,628,170,000	1,485,220,000	1,330,750,000	1,184,503,000
減収補填債特例分（円）	0	0	0	0	0
貸借対照表　有形固定資産総額（円）	12,902,542,667	12,433,651,608	13,220,156,044	13,367,393,899	13,424,507,794
貸借対照表　無形固定資産総額（円）	19,460,258	16,880,199	21,723,040	25,624,280	23,118,260



3. 負債の状況

決算年度末時点での負債の程度を分析し、今後の財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。社会情勢や景気動向、国の方針などに左右される部分はありますが、決算年度までの傾向を知ることによって将来の負担が見えてきます。

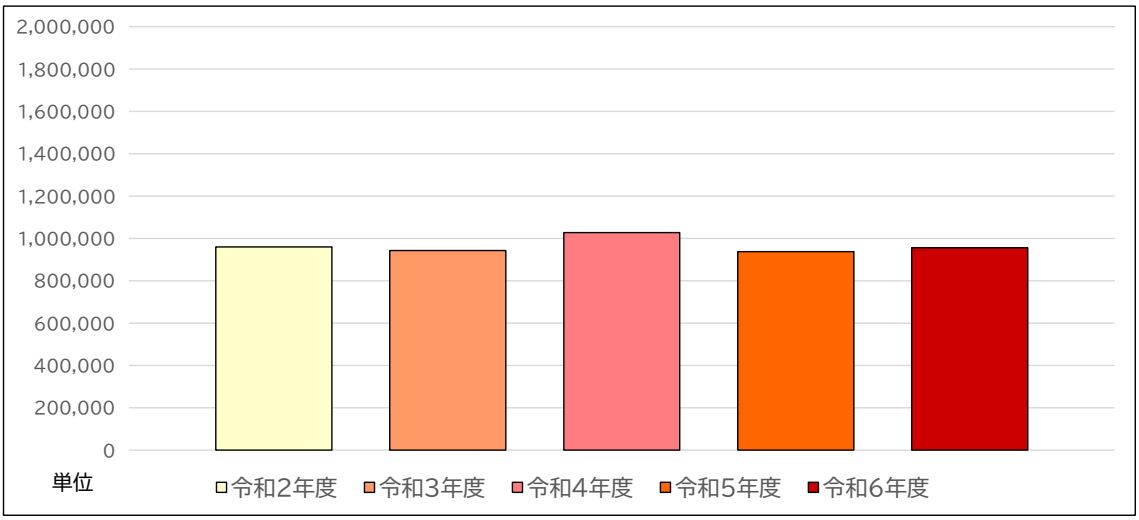
ただし、地方公共団体における負債には、交付税措置等によって国が一部負担するものや、負担の公平性の観点から発生したものがあるため、民間企業における負債とは多少異なる意味があります。

3－1　住民一人当たり負債額(円)

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する負債のストック情報(負債額)を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの負債額を表す指標です。

住民一人当たり負債額 ＝ 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
住民一人当たり負債額(円)	959,503	942,337	1,027,534	937,387	954,897
貸借対照表　負債総額(円)	5,999,770,028	5,768,045,660	6,223,774,519	5,562,452,683	5,560,363,584
人口	6,253	6,121	6,057	5,934	5,823

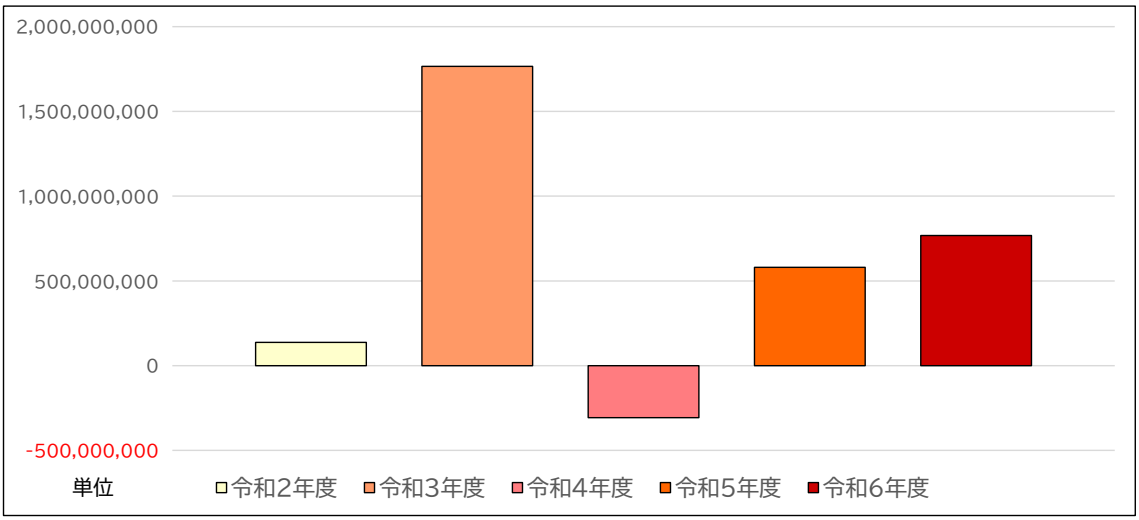


３－２　基礎的財政収支（プライマリーバランス）（円）

税収・税外収入と公債費を除く歳出の収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標であり、地方公会計においては財務書類（資金収支計算書）を作成することにより得られる、業務活動収支及び投資活動収支の合算額です。プラスだと黒字、マイナスなら赤字です。

基礎的財政収支 ＝ 業務活動収支（支払利息支出を除く）
＋ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	137,541,533	1,765,239,577	-307,205,726	579,588,185	768,287,804
資金収支計算書　業務活動収支（円）	969,691,915	2,076,378,507	34,922,871	500,950,657	1,275,316,460
資金収支計算書　支払利息支出（円）	12,766,103	9,572,792	7,962,659	8,636,737	10,739,077
資金収支計算書　投資活動収支（円）	-1,320,523,176	-1,914,821,956	127,778,611	-579,700,490	-1,362,211,002
資金収支計算書　基金積立金支出（円）	567,568,231	1,954,885,854	1,217,092,809	1,186,646,281	1,822,648,269
資金収支計算書　基金取崩収入（円）	91,961,540	360,775,620	1,694,962,676	536,945,000	978,205,000



4. 行政コストの状況

行政コストの状況は「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するにあたっては住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」とされているものであり重要な視点です。

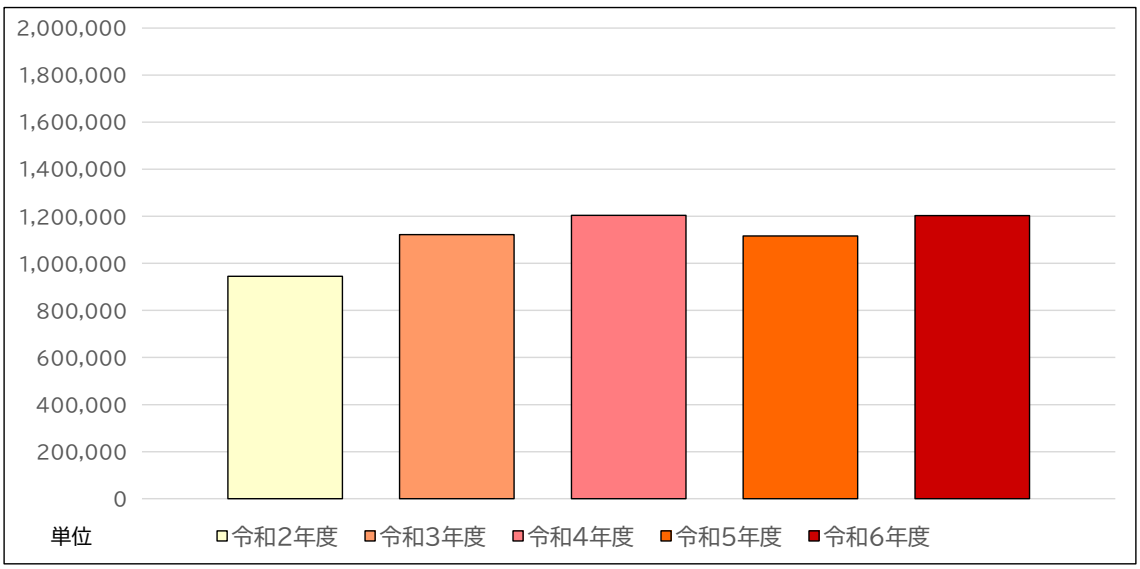
4－1　住民一人当たり行政コスト（円）

財務書類（行政コスト計算書）を作成することにより得られる、純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの行政コストを表す指標です。

純行政コストは、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストで表示したもので、行政活動の効率化に資する情報を一括して提供するものです。

住民一人当たり行政コスト ＝ 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
住民一人当たり行政コスト（円）	944,971	1,121,860	1,203,764	1,116,965	1,202,800
行政コスト計算書　純行政コスト（円）	5,908,905,865	6,866,905,208	7,291,197,115	6,628,067,437	7,003,901,860
人口	6,253	6,121	6,057	5,934	5,823



4－2　一人当たり性質別行政コスト(円)・構成比(%)

性質別行政コストを人口で除して住民一人当たりの性質別行政コストとすることにより地方公共団体の行政活動に係る効率性を測定することが出来ます。

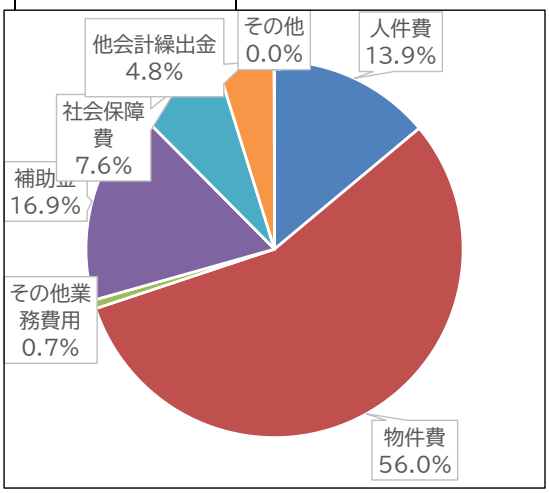
一人当たり性質別行政コスト＝　各項目行政コスト　÷　人口

令和5年度	金額(円)	構成比(%)	令和6年度	金額(円)	構成比(%)
人件費	940,816,232	13.9%	人件費	1,037,503,556	14.4%
物件費	3,781,705,159	56.0%	物件費	3,955,156,327	54.8%
その他業務費用	49,306,896	0.7%	その他業務費用	81,497,075	1.1%
補助金	1,144,408,214	16.9%	補助金	1,269,904,091	17.6%
社会保障給付費	516,466,643	7.6%	社会保障給付費	542,012,091	7.5%
他会計への繰出金	322,014,834	4.8%	他会計への繰出金	328,638,508	4.6%
その他	2,271,395	0.0%	その他	1,507,300	0.0%
合計	6,756,989,373	100.0%	合計	7,216,218,948	100.0%

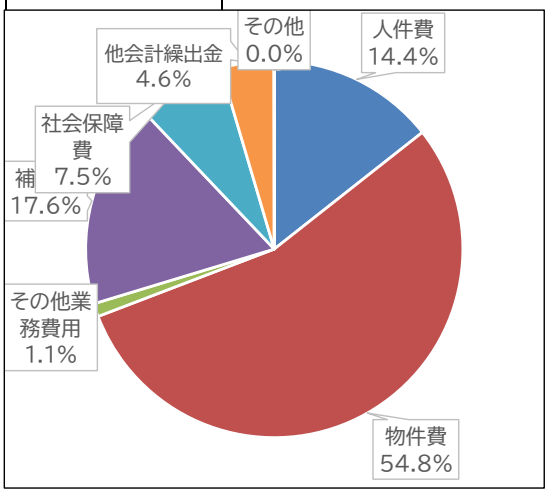
年度	令和5年度	年度	令和6年度
人口	5,934	人口	5,823

構成比グラフ

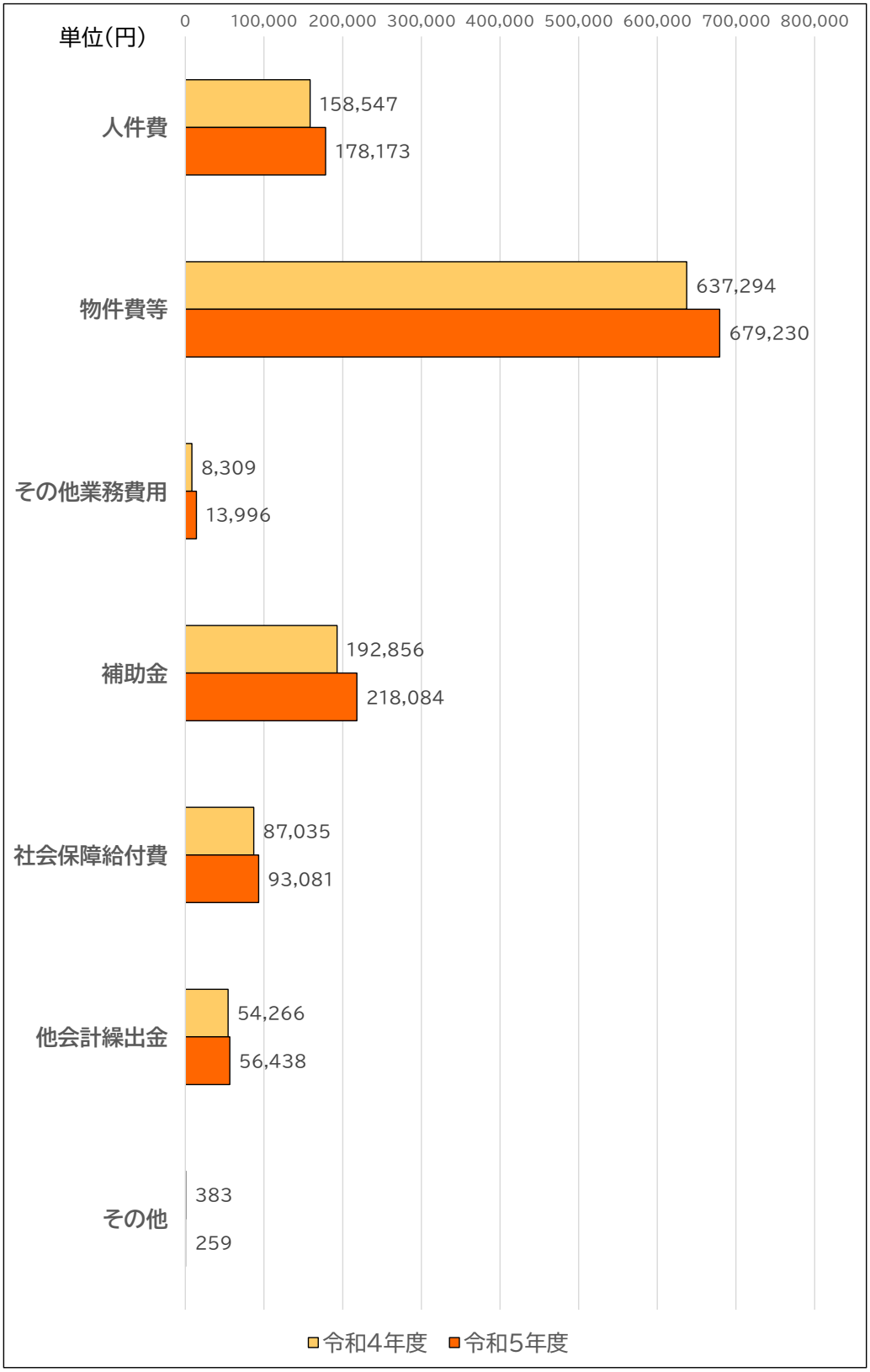
令和5年度



令和6年度



住民一人当たり性質別行政コスト比較

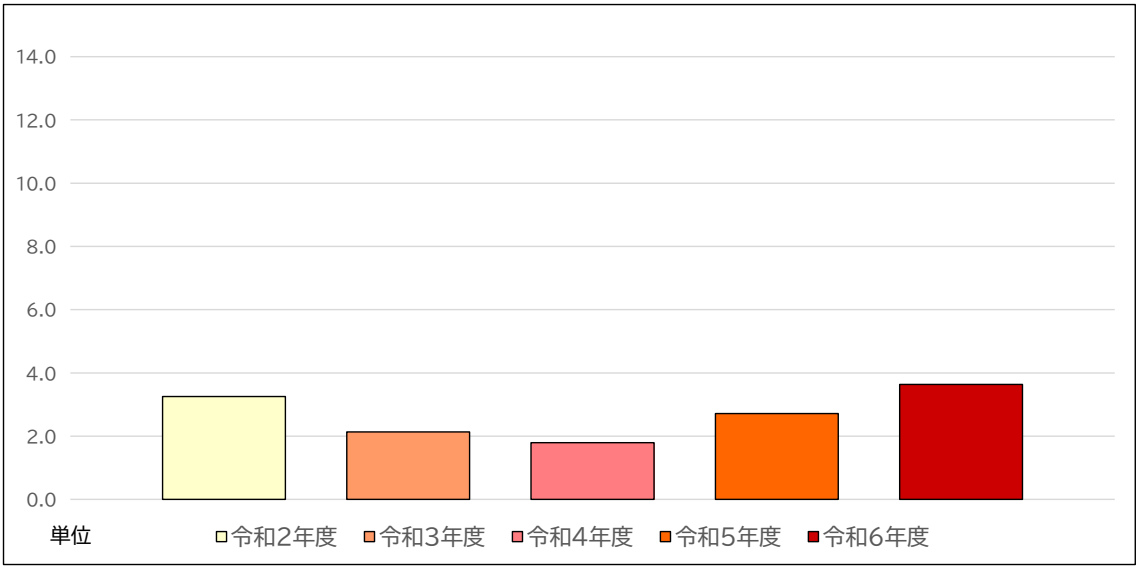


5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入がどれくらい税収等で賄われているか（受益者の水準はどうなっているか）」と言った住民等の関心に基づくものです。行政コスト計算書において、使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担の適正さの判断指標として用いることが出来ます。

5－1　受益者負担比率（%）

財務書類（行政コスト計算書）を作成することにより得られる、経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を示した指標で、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表した指標です。

受益者負担比率 ＝ 経常収益 ÷ 経常費用

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受益者負担割合（%）	3.3	2.1	1.8	2.7	3.6
行政コスト計算書　経常収益（円）	196,439,143	149,956,631	135,653,171	183,345,993	262,483,360
行政コスト計算書　経常費用（円）	6,034,384,302	7,032,996,425	7,551,361,104	6,756,989,373	7,216,218,948